



Risk Flash Vol.1 No.7

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼「ベトナム経済の現況と展望」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page1
- 今週の論文紹介「The Recent Economic Situation of Vietnam and Investment Risks」 Page2
- 教員紹介「久保英也」・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・ Page3

海外の眼

「ベトナム経済の現況と展望」

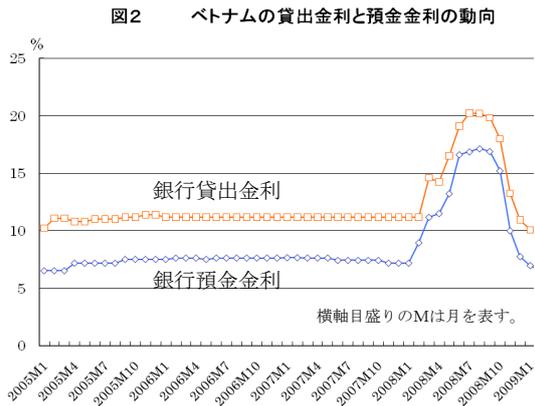
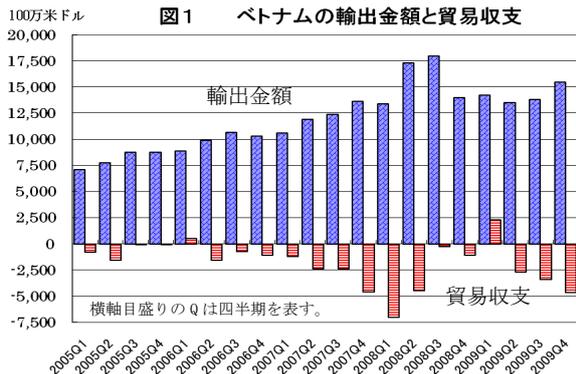
おだのすみまる
 経済学科教授 小田野純丸

今世紀に入って以降、ベトナムの経済成長率は中国に次ぐ高いペースを持續させてきました。改革開放を政策の基軸に据えて、貿易と投資に前向きに取り組んでいることから、ビジネス界を中心に高い評価が与えられています。一人当たり所得は、目標年次よりも2年早く、2008年に1,000ドルの水準を達成し、更なる発展に向けた基礎を作り上げることに成功しました。しかし、世界経済不況の影響によって2009年の経済成長率が5%台に落ち込む事態に直面し、ベトナム経済が新たな政策展開を模索する段階を迎えています。

目覚ましい経済成長実績によって注目を集めていますが、それは、若く優秀な人材の存在と低労働コストというメリットに加えて、過大に中国に依存するリスクが広く共有されたこととも関連しています。特に、この5年くらいの間に『チャイナ・プラス・ワン』と称される代替投

資先が真剣に論議されたことから、ベトナムは、インドやインドネシアに加えて、次の投資先の有力候補として世界中の注目を集め始めています。確かに、労働供給のメリットや成長展望を睨むと、ベトナムの魅力は高いものがあります。しかし、楽観的視点と同時に、ベトナム経済が抱える様々なリスク要因についての的確に理解をしておくことも大切なことであると思います。

2008年の世界的金融危機はベトナムの構造的問題を鮮明に浮き彫りにさせました。工業化と貿易促進を積極的に進めるために、機械部品、素材などの輸入依存が高まっていた中で世界的不況は、輸出を直撃し、貿易赤字問題を露呈させることになりました(図1参照)。対外勘定の悪化はベトナム通貨ドンへの減価を招来することになり、ベトナム当局は2008年当初から金融引締めへ転じました(図2参照)。

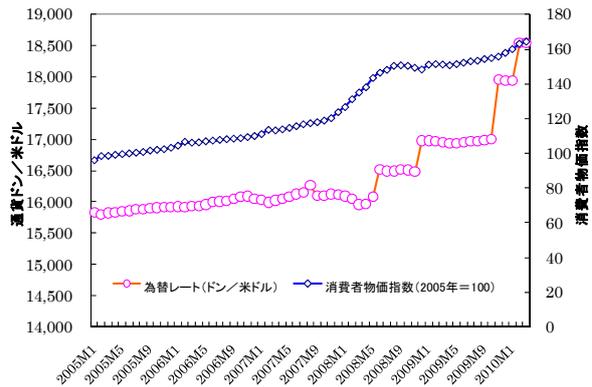


過熱気味の経済は、2007年から物価上昇を招かせていたことも引締めが不可避であったという背景にはあります（図3参照）。成長を指向する経済であれば、本来的には金利緩和などで投資を下支えすべきですが、通貨価値の不安定化は海外資本の流出に直結するリスクとなってしまう。当局は通貨ドンの安定化を優先させる政策に傾斜せざるを得なかったと言えます。その背景には、ベトナムの成長と投資に大きく関係する政府系企業の存在があります。

この分野では海外資本依存が急速に高まっていたことが指摘されていました。しかし、政府系企業の改革は言われているほどには進んでおらず、経営効率の悪い公企業の存在が経済を脆弱化させる主要因となっています。そこでの累積債務の存在は、ベトナムの財政や対外収支管理政策をより難しくさせています。海外資本を持続的に迎え入れるために、政府系企業の改革を思い切って進めることがベトナムの最重要課題となっています。そのことによって、政府が積極的に取り組んでいる汚職撲滅につながると期待されるためです。

これからのベトナム経済については、多くの専門家が6%を越える水準で展開すると予想しています。引き続き、海外からの投資が不可欠

図3 通貨ドンと消費者物価指数の動向



で、政府はそのための諸政策を立て続けに発表しています。インフラ整備のための投資、製造業を中心とした直接投資の受け入れには積極的に取り組んでいくことになるでしょう。政治リスクが比較的低いことは、こうした政策展開には有利に働くと思われます。内国経済のリスク要因である効率性の改善に努め、為替の安定や国際収支などの対外管理を適切に運営することによって、ベトナムの安定した持続的成長が期待される場所です。

今週の論文紹介

「The Recent Economic Situation of Vietnam and Investment Risks」

著者：ベトナムハノイ国民経済大学教授 グエン・ニュ・ビン
 収録：リスク研究センター ディスカッションペーパーシリーズ A-2
 (全 23 ページ、英語)

著者と論文紹介：

グエン・ニュ・ビン教授はハノイ国民経済大学の教授で、大学では国際経済学を担当しています。旧東ドイツにあるベルリン経済大学で博士号を授与され、その後、オランダ、ドイツ、米国の大学で客員教授を経験されています。1997年には名古屋大学の客員研究員として滞在され、日本の経済発展の研究を進められた経験を持っています。学生指導にも熱心で、滋賀大学の学生がハノイ訪問をした際には、両大学の学生交流を企画して下さり、国際理解に深く関わりを持ってこられました。日本食と日本酒をこよなく愛する親日家でもあります。

ビン先生の論文は、今世紀に入って急速に発展を遂げてきたベトナム経済について、その足跡を確認しながら、ベトナム経済が内包する様々な問題点を指摘した内容となっています。要約すると、「ドイモイ（刷新）と呼ばれる改革開放政策を積極的に推し進めてきた結果、確実に高い成長を手にすることができました。基本的には、外資を受け入れ輸出を増進させる工業化の道を選択したことが大きく作用しました。

恵まれた人的資源を背景に、技術の吸収と経営手法の学習に積極的に取り組んできています。日本型の『ものづくり』はベトナム人の気質にあっているといわれています。天然資源も豊富であることから、更なる成長が期待されているところです。しかし、旧体制を引きずっている部分も多くあることから、経済効率で見劣りする分野が存在することが問題視されています。政府系企業はその典型で、この分野の改革は汚職の追放と絡み合っているために、今後のベトナム経済の最大の課題となるでしょう。」論文は、ベトナム理解をするために要領よくまとめられた内容となっています。

ビン教授は、滋賀大学リスク研究センターと共同で東アジアを取り巻く様々なリスク問題に取り組む意向を明確にされており、ビン先生のこれからの活躍が大いに期待されます。

おだのすみまる
 (共同研究者：経済学科教授 小田野純丸)



教員紹介 「久保英也」

私は、主に保険とリスク・マネジメントを研究分野としています。最近では、保険会社のリスク引受け能力に直結する保険会社の効率性を計測したり、機関投資家にとって使いやすい信用リスクを評価するモデルの開発などを行っています。また、経営破綻の可能性の高い生命保険会社を事前に抽出する新しい健全性指標の開発などの研究も進めています。

日本保険学会と日本リスク研究学会に所属し、共に理事として学会の運営や学会誌に査読論文を投稿するなど幅広く活動しています。「リスク研究」を標榜する滋賀大学経済学部にとって共に重要な学会になりますので、その中で少しでも滋賀大学の存在感を高められるよう努力しています。

滋賀大学に赴任する前には、日本生命保険相互会社という民間保険会社で30年間務めたことがあり、アカデミックの世界と実業の世界の両方を経験しています。よく大学で教える理論と実際の社会とは異なる

との声を聞きますが、その差を問題にするよりも、その違いがなぜ起こるのかを理解し、それを埋める過程で課題解決の方策を見出してける学生を一人でも多く育てたいと考えています。昨年、関西の有力大学のゼミ（約80ゼミ）が集う[日本学生経済ゼミナール関西ブロック大会](#)では、経済、経営、金融、財政など10の分野に分かれて研究報告を競う中で、3つの分野で優秀賞を獲得するなどゼミ生は見事にその成果を体現してくれました。

滋賀大学の卒業生は、「リスクを知っているからこそ積極的に行動する。部下や上司になって欲しい人材のナンバーワン」と言われる素地を作り上げることに微力ながら貢献できれば幸いです。



くほひでや
ファイナンス学科教授 久保英也

リスク研究センター通信

海外との研究交流 第2回 ハノイ国民経済大学（ベトナム、ハノイ市）

ハノイ国民経済大学は、1956年に設立された学生数約30,000人を擁する名門大学です。

2008年9月に学術交流協定を締結し、滋賀大学との研究交流を深めています。その代表者であるグエン・ニュー・ビン先生に昨年11月に来日いただき、リスク研究センターセミナーにおいて「[ベトナム経済と投資環境](#)」というテーマで講演をいただきました。また、関西経済連合会と共催し、グエン・テ・フォンベトナム計画投資省副大

臣やド・ニヤト・ホアン外国投資庁長官をお招きした「[ベトナム投資セミナー](#)（大阪で開催）」でも講演をいただきました。また、滋賀大学博士後期課程（博士課程）を修了し、同大学の講師を勤められていたマイ・ゴック・ラン博士にも[リスク研究センターセミナー](#)で講演いただきました。

今年は、滋賀大学から先方に出かけ研究報告を行う予定にしています。

くほひでや
(文責 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。
一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、金乗基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次
滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours: 月—金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>